

漁業経済学会 短 信

＜第48回大会特集号＞ 「水産大学校へおいでください」

水産大学校 井元 康裕

漁業経済学会第48回大会は、本州最西端に位置する水産大学校での開催です。本校は、JR下関駅から山陰線に乗って五つ目、吉見を最寄りの駅とし、徒歩15分の響灘の海辺にあります。交通至便とはいえない立地条件ではあるものの、今大会のシンポジウムのテーマが「・・・沿岸漁船漁業の現状・・・」であり、本校は沿岸漁船漁業97%の吉見漁業地区の中にあることから、今大会開催の趣旨に適合した場所であるといえましょう。

水産大学校は、4月1日から独立行政法人として新たな出発をいたしました。漁業経済学会の水産大学校での初めての開催が丁度そのときにあたるのは、何かの巡り合わせかと思われまふ。独立行政法人としての水産大学校の中期計画中には、「大学、試験研究機関、民間企業等と連携して、共同研究・プロジェクト研究を実施し・・・」という条項があり、この趣旨に沿った共同研究棟が整備されました。漁業経済学会のシンポジウムは、こうした施設整備をもご覧になっていただけるよう、会湯を当該研究棟に設営させていただきました。

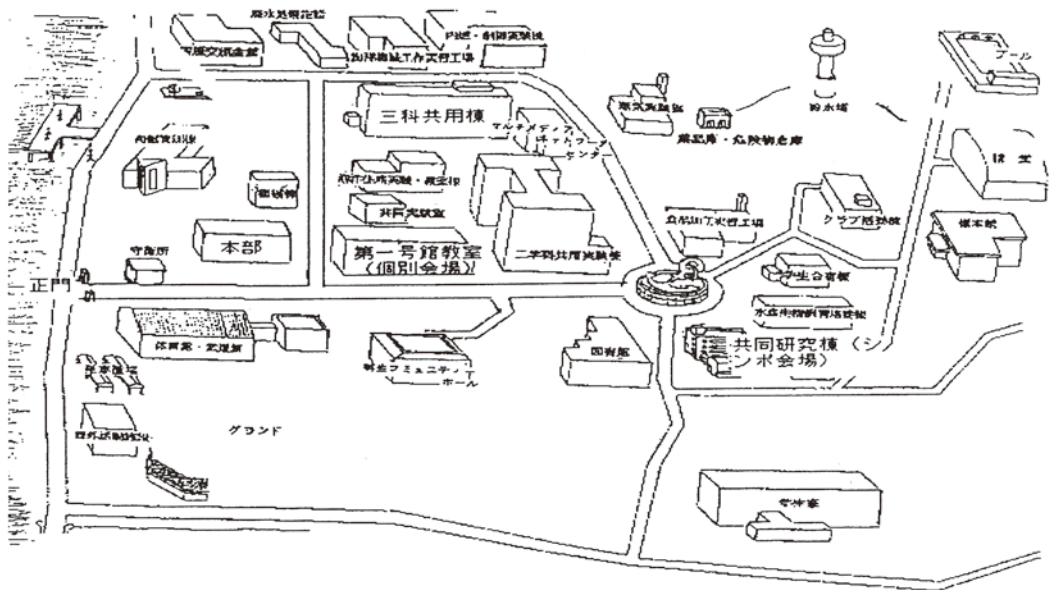
さて、下関は、三方を海に囲まれた海峡の町であり、歴史豊かな町でもあります。下関といえば、即座に食べ物では「フク」と濁らないフグ、歴史といえば源平の壇ノ浦の合戦が出てまいります。学会の開催される頃は、フグの季節は過ぎているものの、昨今は年中「フク料理」が楽しめます。火の山展望台に昇れば、関門海峡の眺望はもとより、九州、瀬戸内海、日本海までを一望し、その視野の一隅に武蔵と小次郎の決闘の場となった巖流島も捕らえることができます。

どうか学会員の皆さん、こぞって水産大学校にお運び願えるよう歓迎の強い意を込めてご案内いたします。

◎JR山陰本線「吉見」駅下車徒歩
約15分

- ・「水産大学校前」下車徒歩約10分
- ・「吉見駅前」下車徒歩約15分

水産大学校構内建物配置図



<JR 山陰本線の時刻表>

JR の時刻表は、下関（吉見）駅出発時刻と吉見（下関）到着時刻です。
サンデンバスは、下関駅前と 水産大学校前の発車時刻となっています。

JR時刻表 山陰本線 (小車行き)

下関発	⇒	吉見着	⇒	吉見発	⇒	下関着			
7	6	29	731	753	10	5	44	1026	1107
8	16	55	838	918	11	44		1202	
9	42		1005		12	25		1248	
10	37		1101		13	6	51	1328	1413
11	17		1141		14	35		1458	
12	2	44	1225	1306	15	29		1551	
13	29		1351		16	25	50	1647	1714
14	10	43	1435	1509	17	33	53	1755	1815
15	40		1603		18	40		1903	
16	2	43	1625	1708	19	0	56	1923	2019
17	27	46	1753	1814	20	35		2100	
18	18	34	1840	1900	21	14		2136	
19	30	50	1956	2014	22	25		2249	

下関～吉見の片道運賃280円

サンデンバス時刻表

(川棚、吉母行き)

下関駅前発

水産大学校前(下関駅行き、唐戸経由)

7	17	10	28	38
8	5	11	31	58
9	15	12	52	
10	41	13	1	
11	6	14	18	44
12	30	15		
13	16	16	2	30
14	9	17	10	44
15	18	18	23	44
16	32	19		
17	20	20	4	29
18	42	21	5	
19	0			

下関駅前～水産大学校前の片道運賃560円(?)

<ホテル等宿発施設のご案内>

下関駅前周辺にあるホテルを中心に、学会参加者に特典として約1割引の宿泊料金で泊めていただけることになりました。そのホテルは下記のところです。割引に当たっては、下関観光コンベンション協会の御協力を頂きました。

<下関駅近隣ホテル 宿泊料金表>

ホテル名	シングル料金		下関(0832)		担当者
	1泊朝食付	素泊まり	電話	ファックス	
下関駅前西ワシントンホテルプラザ	6,270	5,220	61-0410	61-0430	安本
ホテルウイングインターナショナル	6,470	5,670	35-2111	32-7707	原
プリンスホテル下関	5,200	4,700	32-2301	34-0459	輝内
下関ステーションホテル	簡単な朝食付き 5,775		32-3511	32-0255	岩本
ホテル38下関	5,530～6,470	4,730～5,670	23-1138	23-2327	越本
下関グリーンホテル	6,615～6,930	5,775～6,090	31-1007	31-3603	荒田
下関東急イン	7,035	5,775	33-0109	23-0285	山富
ピアイン下関	6,835	5,985	22-6111	24-3261	棕梨

この料金は、あくまで4月1日時点のものですが、下関観光コンベンション協会の御協力を頂き、学会参加者に限定した割引料金(約1割引)となっています。

従いまして、ご予約の際は、各ホテルの担当者に「漁業経済学会に参加する者」と言って料金を再度ご確認の上、お申し込み下さい。

＜大会スケジュール＞

第48回大会の開催スケジュールは下記の通りとなっています。ご参加よろしく御願いたします。

5月24日（木） 学会賞選考委員会（詳細は各委員に別途御連絡いたします）
会計監査（詳細は各監事に別途御連絡いたします）
全国理事会（詳細は各理事に別途御連絡いたします）

5月25日（金） シンポジウム 9：00～17：00（於 水産大学校共同研究棟）
懇親会 18：00～20：00（於 下関駅前シーモールパレス）

5月26日（土） 一般報告 9：30～17：00（於 水産大学校第1号館教室）
総 会 13：00～14：00（於 水産大学校第1号館教室）

また大会参加費は2,000円、懇親会費は4,000円となっております。

＜一般報告の募集＞

4月末日まで一般報告の申し込みを受け付けております。報告のタイトルと要旨（1,600字以内）をテキストファイル形式で佐野までメールでお送りください。アドレスはmsano@tokyo-u-fish.ac.jpです。また郵送でも受け付けますのでよろしくお願いいたします。なお、その際には報告時に使用したい機材（OHPなど）がありましたらお教え下さいませようよろしくお願いいたします。パワーポイントを使用される場合、機材を報告者にご用意いただく場合もありますのでお含みおきください。またレジュメを配布して報告される場合には報告時までに100部をご用意いただき、会場受付までお持ちいただきますようお願いいたします。当日事務局ではコピー等のサービスができない場合もありますので、よろしくお願いいたします。

締め切りが迫っております。お早めにお申し込みください。

＜第48回シンポジウム特集＞

21世紀の日本水産業の展望－沿岸漁船漁業の現状と新たな動き－

「沿岸漁船漁業の現状と新たな動き」

鹿児島大学水産学部 島 秀典

1. 沿岸漁船漁業の現状とシンポジウムのねらい

沿岸漁船漁業の現状を第10次漁業センサスから見ると、経営体階層では10トン未満のすべての階層において経営体数の減少が続いており、とくに3トン未満層の減少が著しい。主とする漁業種類では、小型底びき網、イカ釣り、その他の刺網、その他の釣り、採貝、採藻の6業種でもって沿岸漁船漁業の約80%を占めている。漁業依存度は40%を割り、驚くほど低い。さらに、漁業の担い手は65歳以上の生産年齢人口を越えた老年漁業者が20%以上を占め、弱体化が加速化している。1979年の魚価下落を転機として、沿岸漁船漁業は経営危機に直面し、高齢化や後継者不足等も重なって経営体数の減少が続いており、大変厳しい状況にある。

今回のシンポジウムでは、日本漁業の縮小再編基調の中で、沿岸漁船漁業の現状と新たな動きに留意しながら、現段階における沿岸漁船漁業の存在態様を捉え、1980年以降の経営危機に対してどのような生産力対応をしているのかを探る。そして、これからの沿岸漁船漁業の生産力再構成の在り方について問題提起を試みてみたい。

2. 制度的・政策的枠組みの変化と生産力展開

漁業転換政策と沿岸漁業構造改善政策は高度経済成長期の漁業発展の制度的・政策的枠組みであった。沿岸漁船漁業の場合、後者の枠組みの下で、企業的経営を目指して資本装備の高度化等の生産手段投資を積極的に展開する。一方、高度経済成長により国民所得が上昇し、選択的消費の拡大が進む。その結果、魚価が持続的に上昇し、コスト増大の要因を魚価の上昇に転嫁し得た。これが魚価上昇を基軸とする「魚価高騰依存型」の生産力展開であり、高度経済成長期における漁業発展メカニズムであった。

ところが、1970年代に入って日本経済の高度成長が終焉し、漁業発展メカニズムは破綻する。コスト増大を魚価へ転嫁できなくなり、漁業経営の危機が深刻さを増した。その結果、沿岸漁船漁業の生産力再構成の道を探ることが基本課題となった。そこで登場してきたのが「資源管理型漁業」の推進という政策展開である。

1980年代には「資源管理型漁業」が制度的・政策的枠組みとなるが、これが沿岸漁船漁業の発展にとってどのような意味をもったのか。その評価が求められるが、少なくとも漁場利用競争の規制や消費者ニーズ等への主体的な対応意識の向上を促し、漁業者を他律的から自律的へ改変するきっかけとなって、その後の沿岸漁船漁業の多様な生産力展開の素地（条件）を作ったのではないかと考えられる。1990年代には「資源管理型漁業」を基本に据えながら、新たな海洋秩序に対応した水産基本政策の見直しが行われ、「水産基本法」の制定が予定される等、沿岸漁船漁業の制度的・政策的枠組みの大転換が確実となっている。

3. 沿岸漁船漁業の新たな動き

沿岸漁船漁業の生産力の低下は著しい。しかし、すべての地域、漁業種類において起こ

っているわけではない。漁船装備の高度化によって、漁業制度上の枠をはみ出し、特定の行政対応を必要とする「沿岸基幹漁業」（パヤオ漁業等）の出現等、新しい漁業生産力の模索が始まっている。

今回のシンポジウムでは、漁家経営を中心とした10トン未満層の沿岸漁船漁業を対象として分析を行う。第1は小型底びき網漁業であり、5トン未満層が集中する瀬戸内海区の庵治漁協と坊勢漁協の事例である。特に坊勢漁協では周辺漁協から許可枠を集め、意欲ある担い手の経営者能力を発揮できるような対策を取り、多数の青年漁業者を確保する等、個別漁協による担い手対策として注目に値する。第2は沿岸イカ釣り漁業であり、代表県である島根県を対象とし、特に島根町漁協野波地区の沿岸イカ釣り船団の事例である。この事例は、経営危機への対応として、10トン未満層が連携・連帯することによって地域集団を形成して経営の安定化を図っており、その生産力の質なり、展開基盤が問題である。第3はその他の漁業（刺網や釣り等）であり、沿岸漁船漁業の大多数を占める小規模低収入漁業である。儲からないが、なぜか長期にわたって存在し続けている保守性の強い経営であり、今後65歳以上の老年漁業者が多数を占めるだろうから、無視し得ぬ存在である。生産力の担い手としてどのように位置付けるか等、多面的な議論が求められる。第4は、ホエールウォッチング事業を展開する高知県大方町漁協の事例である。地域漁業の将来を「地域活性化」に結び付けることによって、漁業再構成の道を探る漁業生産力の質的転換にも留意する必要がある。漁業と地域との連携・連帯を模索することによって地域漁業の発展を探ろうとする新たな動きであり、海洋レジャー等を取り込んだ漁村活性化として広がりを見せている。

いずれにしても、これからの沿岸漁船漁業は他律的な生産力発展メカニズムを脱却し、地域生活の安定を基本とする自律的な生産力体系を構築することが重要であり、地域漁業の将来に家族就業の希望を見出すことができる漁家経営の形成に沿岸漁船漁業再構成の方途を展望することができるように思われる。

「小型底曳網漁業の変化と展望」

近畿大学農学部 前潟 光弘

今日、日本の漁業全体が縮小再編のなか、遠洋及び沖合漁業経営体数の大幅な減少が見受けられるなか、沿岸漁業は経営体数の減少の割合が少なく、今後の日本漁業の中心となる漁業である。

本報告では、沿岸漁業の代表的漁業の一つとして小型底曳網漁業を取り上げる。第10次漁業センサスによれば、全国における小型底曳網経営体数は12,102経営体であり、このうち5トン未満層が全体の74%を占めている。

これらの小型底曳船のうち、瀬戸内海地区には全国の5トン未満層の77%が集中していることから、同地区を事例地として設定し、その中でも香川県庵治漁協と兵庫県坊勢漁協を調査し、小型底曳網漁業の変化と今後の展望について、①資源管理、②環境保護、③漁獲物販売の点について明らかにしていくことにする。

周知の如く、庵治漁協といえば昭和61年にスタートした週休二日制が全国的に有名な漁協である。週休二日制の導入と共に、稚魚の放流や網目規制を行うなどして資源管理を行っており、漁場・資源の両面において管理を積極的に行っている。また、環境保護対策においても海上でのゴミの持ち帰り運動を行うなど海の浄化に取り組んでいる。

漁獲物販売については、全量漁協を通して販売されており、いわゆる従来型の販売形態をとっている。漁獲物販売の新しい動きとして、平成11年6月より始められた日曜朝市の開催があげられる。同朝市は毎週300人前後の客で賑わっており、朝市での漁獲物販売を行うことにより、従来の販売より多くの収入を得ることを可能にしている。しかしながら、日曜朝市の開催により底曳漁獲物の販売を行うなどの新しい動きを見せてはいるものの、販売面では課題が残されている。

これに対して坊勢漁協は、離島というハンデを背負ってはいるものの、組合員の増加といった現象が起きている。小型底曳網漁業も許可枠一杯で操業が行われており、漁業者の平均年齢も比較的若く、許可枠が空くのを待っている後継者もいるくらいである。

資源管理対策については、10年前より週休二日制を導入しており、同時に種苗放流も行われている。環境保護対策についてもゴミの持ち帰り運動を漁協が積極的に推進しており、導入時の平成2年には、一年間でゴミ袋1万袋分のゴミを海底から引き上げている。

漁獲物販売については、漁協販売に加え、漁業者自らが対岸の岡山県から兵庫県までの市場(業者)へ直接販売するという独自のルートを持っており、全漁獲数量のおよそ半分が各自のルートで販売されている。また、これまで全く個人で行われていた対岸の市場への販売も数年前からグループ化といった動きが始まってきている。これにより市場までの無駄な時間を省略し、漁獲時間を増加させることができ、漁協出荷に比べ約1.5倍の販売金額の増加を達成している。この販売のグループ化はまだまだ課題が残されているとはいえ、新しい動きとしてとらえることができよう。

以上のことから考察を加えると、資源管理や環境保護については、程度の差こそあれ、何れの漁協でも実行されている。特に香川県では、庵治漁協を中心に週休二日制の導入が拡がりを見せている。

しかし漁獲物販売対策については、坊勢漁協の方が積極的である。原因の一つに漁業者の年齢構成が考えられる。坊勢漁協の漁業者には若手漁業者が多い。彼らは、操業区域一杯を使って操業しており、漁獲物販売についても他市場出荷さらにはグループ出荷に積極的である。これに対して庵治漁協では高齢化が進んでおり、後継者も少ない。

本報告ではこれらの点に焦点を当て、小型底曳網漁業の今後の展望について考察を加える。報告の手順は、以下の通りである。

1. はじめに
2. 事例地の現状 (1)香川県庵治漁協 (2)兵庫県坊勢漁協
3. 新しい動きー持続的生産・生活のためにー
 - (1)資源管理 (2)環境保護 (3)漁獲物販売
4. 小型底曳網漁業の展望

「沿岸イカ釣漁業の経営像をめぐって」

島根大学 伊藤康宏

(1)

全国的に沿岸漁船漁業が顕著に縮小傾向を示すなかでイカ釣漁業も例外ではない。たとえば、第8次センサスの主とするイカ釣漁業経営体数を100として第9次が78、第10次が69と、減少している。しかしながら沿岸漁船漁業に占めるイカ釣漁業経営体の割合は依然として小さくはなく、なかでも島根県はそれが20%前後と、一番大きい。したがって、以下では島根県のイカ釣漁業の占める位置や報告者のフィールド、データ入手等の関係から島根県、とりわけ島根町漁協野波地区の沿岸イカ釣漁業の事例の検討を通して、本シンポジウムの課題、「沿岸漁船漁業の現状と新たな動きー沿岸イカ釣漁業ー」を検証することを本報告の課題とする。その上で沿岸イカ釣漁業における「足腰の強い経営」層を抽出し、沿岸イカ釣漁業の経営像」を描写したい。

(2)

ここで島根県、島根町漁協野波地区を事例として取り上げる理由を3点、確認しておきたい。第1に沿岸イカ釣漁業経営体が特徴的な(独自の)動向を示している点。すなわち、島根県全体ではこの10年間で半減したが、野波地区は現状維持的に推移(主とするイカ釣漁業経営体の動向は島根県が第8次1,010→第9次657→第10次559、野波地区が<第8次37→第9次29→第10次29)。第2に同地区における主とするイカ釣漁業経営体の比重が大であること(島根県19%、島根町26%に対して同地区は36%<第10次センサス>)。第3に沿岸イカ釣船団(10トン未満、中心が3~5トン層)が層として約30隻の小集団を同地区で形成している点。

(3)

このように島根町漁協野波地区の沿岸イカ釣漁業は島根県においても又、全国的に見ても特徴的な展開(沿岸漁業の持続的展開)を辿ってきたが、ここで関心が持たれるのはこのような展開が何故見られたかであろう。その要因(展開条件、基盤)を結論的に言うと、これまで同地区では野波水産研究会の活発な活動(具体的には「島根県青壮年婦人実績発表大会」で過去13年間に3回、沿岸イカ釣漁業他の活動実績を発表)が見られ、同地区の沿岸イカ釣漁業を層(約30隻の船団)として生産、流通の面から主導してきた点に集約される。すなわち、生産面では漁業技術の相互交流、意見交換によって沿岸イカ釣漁業層がほぼ同一の生産力水準(少数の5~10トン層と多数の3~5トン層ではあるが)を維持し、そして、流通面では集团的にケンサキイカ他の高付加価値化対応、すなわち品質・規格統一によるプール出荷体制の実施によって、経営の安定化を図っていった点が挙げられる。

(4)

管見の限りでは80年代後半以降に見られた島根県における5トン以上層のイカ釣漁業経営のパターンはつぎの3つに大別される。すなわち、A(隠岐型)スルメイカ釣漁業の規模拡大=企業化志向、B(御津型)許可漁業主+スルメイカ釣漁業従による安定志向、C(野波型)ケンサキイカ釣漁業主+漁業権漁業補完による安定志向、である。本報告で

主として取り上げる事例Cも80年代後半にAのように19トン型規模拡大の可能性（選択肢）を有していた。しかし、結果的には10トン未満層に留まった。これは、地域的、集团的に10トン未満層が志向されたのであるが、野波水産研究会の活動を通じた人的、組織的連携による漁業技術や付加価値の向上を目指し、ケンサキイカを中心とした地域の水産資源の利用への対応としたのである。

(5)

なお、報告の目次構成は以下のとおりである。

- I. はじめに
- II. 全国と島根県のイカ釣漁業の動向
- III. 野波地域の沿岸イカ釣漁業の展開－1980年代
- IV. 1990年代の野波地域の沿岸イカ釣漁業の後退
- V. 野波地域の沿岸イカ釣漁業の現状－「低位」安定
 - 1) 沿岸イカ釣漁業の特徴
 - 2) 沿岸イカ釣漁業の現状
- VI. 80年代後半以降の5トン以上層の3つのイカ釣漁業経営のパターン
- VII. むすび 課題と対策

「小規模低収入漁業」の動態

鹿児島大学水産学部 佐久間美明

1. はじめに

沿岸漁業構造改革として、沖合・遠洋化および栽培漁業や設備近代化が伝統的に進められてきたが、大多数の沿岸漁船漁業者は小規模漁船で釣りや固定式刺網等を営み続けている。既存研究では、生産力の担い手と見なしうる階層に分析の焦点が当てられる事が多く、小規模低投資低収入のいわゆる小漁師はそれとの関連で論じられてきた。しかし小規模低収入漁業者は漁村内での人数が多いこともあり、漁協における意思決定等において規定的な役割を果たすことが多い。彼らの量的な推移と意思決定の質を検討することはこれからの漁村のあり方を考える際に重要な意味を持つ。

2. センサス分析に見る就業者数の推移

魚価及び景気の変動が漁家の経営存続に重要な役割を果たすと言われているが、20代前半までに自営漁業に参入した就業者は60代後半になるまで、ほとんど漁業を続ける。すなわち、5年ごとの漁業センサスで観察される男子自営漁業就業者数は、コホートのみにみて25歳から60歳程度まで非常に安定している。これは魚価安が続いた90年代半ばも同様であった。景気や魚価はむしろ20代前半までの漁業参入者数に影響すると思われるが、景気が悪い近年においても自営漁業参入は減少傾向である。一方、漁業を引退する年齢は遅くなってきており、特に一本釣りや刺網で著しい。また、小規模定収入漁業で若年就業者の減少が比較的大きい傾向は存在するが、現在もある程度の参入は続いている。また、小規模低収入漁業の若年専業者も存在しており、その人数は各コホート毎に安定している。

3. 経営管理能力と意思決定過程の特質

全般に、小規模低収入漁業の経営においては身近でなじみのある資源の変動と、それに対応した漁獲技術・技能に関心を集中する傾向があり、社会変化への関心やそれに基づく販売対応の動きは鈍い。そのような傾向は近年改まるどころか、強化されているように見える（一経営体当たり営んだ漁業種類数の減少等）。経済発展や漁業技術進歩の基での市場メカニズムは経営管理能力の有無による小規模漁業者の大幅な淘汰と労働生産性の向上には向かわず、多数の低収入漁業経営残存となった。農業における稲作では「経営主」がサラリーマンの片手間で農業を行う形が一般的となったが、漁業においては基幹的就業者が常雇い等の兼業を行うことは一般的ではなく、家族による兼業等の収入と合わせて生計を維持している場合が多い。

4. おわりに

小規模低収入漁業の経営体は現状では地域内における組織的な取組を通じて漁家と漁協及び部会等の経営管理能力を高めていく活動の主体にはなりにくい。また、観光漁業や販売事業などの新たな取組に対しては保守的な役割を果たす場合が多い。たとえば遊漁等においても頼まれて土日の客が多い日に船を出すのみの場合が多く、接客に熱心とはいえないのが一般的である。また、刺網においては漁業管理組織による漁場の管理がよく見られるが、操業秩序維持が主要な役割である場合がほとんどである。現在進行中の制度改革が彼らの保守性を打破するきっかけになるかどうか注目される。

我が国食料生産に投入される直接投入エネルギーをみると水産物が、漁船の燃料消費量が大きいために高い割合を占めている。また、漁獲高当たりで見ると効率が悪いのは沖合・遠洋漁業よりもむしろ沿岸漁業であることが指摘されており、今後対策が求められることになろう。社会工学的な発想で考えた場合、エネルギー効率を高めるためには、豊度が高い状態に管理された漁場で、燃料効率がよい漁船に選択性と漁獲効率が高い漁具を組み合わせた操業を、低頻度で行えばよい。高い経営管理能力を備えた少数の経営体が投資額を抑えた小規模漁船で操業するイメージが描ける。

しかし、現状の小規模低収入漁業を見ると、そのイメージとはほど遠い。現在のところ保守的で、低水準な経営管理能力の現状が変化する兆しを認めるのは困難な状況であるが、政策的対応も含めて今後注視していくことが必要である。特に65歳以上の高齢漁業者が増え続けている現在、彼らは生産性向上政策の対象か、保護政策の対象か、あるいは何らかの別の考え方で処すべきか、多面的な議論が求められよう。さらに、小規模低収入漁業に従事している若手就業者も無視できない人数であり、その扱いについても検討を要する。いずれにせよ、彼らの淘汰は緩慢にしか進まず、長期にわたって無視し得ぬ存在として残ることになろう。

「地域漁業の変容に伴う漁協の対応と役割
—高知県南西部・大方町漁協の事例をもとに—

高知大学 若林良和

「潮吹く魚」。これは「土佐の高知のはりまや橋で・・・」で始まる、よさこい節の歌詞に出てくる魚である。ただ、この「魚」は、いうまでもなく、クジラのことを意味する。この「魚」は、土佐湾の沿岸漁業者にとって、明治末期まで漁獲対象となり大きな経済的意味を持っていたが、現在では出漁時によく目のあたりにするものの、その対象となっていない。その一方において、近年、自然保護ブーム・海洋生物愛護運動の高揚とも連動して、ホエールウォッチング事業（以下、WW<Whale Watching>事業と略す）が確立され、沿岸漁業者にとっては、従前とは違った意味で生計の一部となっている。

本報告はこれを題材とし、地域漁業の変容に伴う漁協の対応と役割を検討しようとするものである。沿岸漁船漁業の衰微と新たな動向（WW事業などの確立）という地域漁業の変容にしたがい、その担い手である漁業者、さらには、その母体となる漁協のあり方を、今後、どのように考えていけば良いのか、という基本的な課題に対して、高知県南西部に位置する大方町の現状分析をインテンシブに行うことが本報告の目的である。

事例となる大方町における地域漁業の動向を歴史的にみると、船びき網漁業や刺網漁業、カツオ釣り漁業、イカ釣り漁業、その他の釣り漁業といった沿岸漁船漁業が隆盛を極めたが、それらは漁業センサスでも、第6次以降、衰退傾向を示している。そうした状況下、当該漁業地域において、高知県内で先取的に町内4漁協の合併が推進される一方で、新規の事業としてWW事業などが着手されている。WW事業のために稼働している現在の漁船は5トン型漁船が主力となっており、沿岸漁船漁業のなかでその重要性が指摘された3～5トンの経営階層にあたる。WW事業そのものに注目すると、本事例の特色は、単に先進的事例であるだけでなく、管理・運営形態が「漁業者自身の、漁業者自身による、漁業者自身のため」の事業になっていることである。つまり、本事例は漁業者自らと漁協により管理・運営されており、長さ約10メートルの漁協組合員自らの船を稼働させて観鯨を行う事業なのである。

本報告では、漁業地域社会の活性化を前提として、クジラの地域資源化などに関わる経過を追跡しながら、次の3つのポイントから漁協の対応と役割を検討する。具体的には、第1に、漁業地域社会のいかなるインパクトによって地域資源化が意図され、合意形成されたのか、第2に、漁業者が地域資源をどのように意識化し、活用してきたのか、第3に、沿岸漁船漁業との組み合わせを通して、WW事業がどのように機能しているか、というポイントである。そして、最終的には、漁業地域社会の社会構造を念頭に置いて、このWW事業が持つ地域漁業的な意味を整理するとともに、今日的課題に対してこれまで以上に地域社会的な役割・使命が求められる漁協とそのリーダーに不可欠な要件を探ることから、これからの地域漁業と漁協のあり方を検討したい。

＜事務局からのお知らせ＞

【全国理事会の開催について】

全国理事会は5月24日（木）、午後6時より行われます。詳細は別途御連絡致しますので理事・監事の方はご出席のほどよろしく御願いたします。

【会計監査、学会賞選考委員会】

これらにつきましても5月24日（木）に行われる予定となっております。詳細は別途御連絡致しますので監事ならびに学会賞選考委員の方はご出席のほどよろしく御願いたします。また、学会賞選考委員におかれましては、委員会開催までに、学会賞、奨励賞の候補論文あるいは候補者を選び、委員長（小野征一郎）までご推薦下さいますようお願いいたします。

【お詫びと訂正】

前回短信におきまして第47回大会時に選出されました学会賞受賞者を若林氏（高知大学）として記載いたしましたが、正しくは若林氏と増井氏（東京農大）の両名でしたので、お詫びして訂正いたします。正しくは以下の通りとなっております。

- ・高知大学 若林良和『水産社会論』（お茶の水書房 2000年2月刊）
- ・東京農業大学 増井好男『内水面養殖業の地域分析』（農林統計協会 1999年8月刊）

学会短信

No. 93

2001.4.10

漁業経済学会事務局

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7

東京水産大学内

TEL : 03-5463-0566